

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

(2)持分法適用関連会社

E02766)

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、消費税増税の影響や、新興国の景気減速、欧州での政情不安など不透明要因も見受

(2) P P S (Power

4 【事業等のリスク】

E02766)

(6) 再生可能エネルギー固定価格買取制度価格見直しと資金調達についてのリスク

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の価格見直しによっては、当社グループのメガソーラー事業の採算性に大きな影響を与える可能性があります。したがって、今後の制度の動向を注視しながら、コスト削減も含め総合的に採算を確保してまいります。具体的には、機器のコストダウン（パネル、パワーコンディショナー、架台等）、工事工法の見直し、地代削減等、あらゆるコストダウン対策を図ってまいります。また、他の再生可能エネルギーの提案も行っております。

E02766)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

--	--	--

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

第4【提出会社の状況】

--	--	--	--	--

E02766)

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外役員に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会18回のうちすべてに出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・

役員報酬の内容

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-		

第 5 【経理の状況】

[Redacted content]

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）E02766)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）



【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

8

(連結貸借対照表関係)

E02766)

- 3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(負債)

支払手形及び買掛金、 短期借入金ならびに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま

2 . E02766)

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	560,294千円
年金資産	526,080千円
	34,213千円
非積立型制度の退職給付債務	202,503千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,717千円
退職給付に係る負債	236,717千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,717千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 103,514千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,879千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は95,467千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

(平成25年3月31日現在)	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	281,339,155	553,988,242
年金財政計算上の給付債務の額	290,987,559	581,269,229
差引額	9,648,403	27,280,986

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京都電機厚生年金基金	0.760%
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.056%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の不足金14,812,027千円、過去勤務債務残高22,117,362千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(セグメント情報等)

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

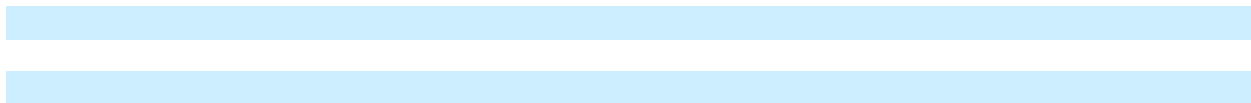
(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

--	--	--	--	--	--

【連結附属明細表】

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】



【損益計算書】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. The table structure is not visible.

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

--	--	--

【注記事項】

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

金利キャップ及び金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

E02766)

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

E02766)

